

## アメリカのアジア太平洋戦略/第 2 列島線戦略 (米軍後退) への転換を提言

ジェニファー・カバナス

ディフェンス・プライオリティ 2026 年 9 月 10 日

アメリカの軍事戦略を専門に扱う研究機関「ディフェンス・プライオリティ（防衛優先）」が、韓国、日本、台湾、フィリピンへのこれまでの「防衛誓約」を見直し、米軍基地を縮小して、グアムから北マリアナ・パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島に連なる「第 2 列島線」へ防衛ラインを移すべきだとする提案を発表した。筆者のジェニファー・カバナフ（Jennifer Kavanagh）女史は、は米国の安全保障・軍事戦略研究の第一線にいる政治学者で、ペンタゴンと直結するランド研究所やカーネギー財団 など主要研究機関で要職を務めてきた専門家です。

**論文は以下のリンクで参照できます。**

[A second island chain strategy for Asia - Defense Priorities](#)

提案はまず、基本的な主張として、アメリカがアジアで守る必要がある核心的利益はアメリカ本土の防衛と重要市場・海上交通路へのアクセスの確保であると強調。これらを守るためには、現在のように第一列島線（日本・台湾・韓国・フィリピン）に大規模な基地を置く「前方展開は不要であり、むしろ戦略上のマイナス面が大きくなっているとしている。

現行戦略の問題点として、第一列島線の基地は中国のミサイル射程内にあって攻撃に脆弱であること、台湾防衛や同盟国防衛を担えば、米国は中国との大規模戦争に巻き込まれるリスクを抱えることを指摘。同盟国（韓国・日本・フィリピン・豪州）への相互防衛義務が過剰で、米国の柔軟性を奪っているし、台

湾問題は米国の核心利益ではなく、戦争コストが利益を大きく上回る、とっている。

そのうえで必要とされる政策転換として、同盟・コミットメントの縮小を提案。

①台湾にたいしては、現在の戦略的曖昧性を終了し、明確な「不介入」方針へ。②韓国について、同盟を終了し、限定的な安全協力へ縮小。③フィリピンへは、南シナ海の「岩礁・浅瀬」防衛義務を外し、協力を大幅に限定。④オーストラリアにたいする協力は維持するとしつつも、相互防衛義務は不要だとしている。

提案は④日本について、段階的に同盟を縮小し、2035年までに自立防衛へ移行。ただし中国への「バンドワゴン化」（中国の覇権に入ることによって利益をえようとする）を防ぐため、移行は緩やかにしている。

アメリカと「自由連合盟約（Compact of Free Association）」を結んでいるパラオ・ミクロネシア・マーシャルの三国については、軍事アクセス維持のためコミットメント継続。

そのうえにたって新たな軍事態勢として、第二列島線中心の配置に転換するとして、詳述している。

まず目的を、米国の核心利益（本土防衛・海上交通路確保）を守りつつ、中国との戦争リスクを最小化し、より生存性の高い基地配置を実現するとし、

具体的措置として、第一列島線から大幅撤退（沖縄の海兵隊・空軍、韓国の地上部隊、台湾の訓練部隊など）。第二列島線に空・海軍を集中（戦闘機2個飛行隊、P-8、AWACS、潜水艦など）。地上部隊は約5,000名規模に縮小し、主に防空・支援・ISR（情報・監視・偵察）に特化。日本には最小限のアクセス権のみ維持（三沢・横田・横須賀などでのローテーション配備）を提案している。

提言はこうした転換によるアメリカにとっての戦略的効果として、第一列島線の「引火点」から離れることで、偶発的衝突のリスクが下がり、米中戦争の可

能性を大幅に低減すること。90,000 人規模の前方展開を大幅に縮小して、米国の軍事負担を軽減できること、さらに中国が南シナ海を封鎖しても、米国はフィリピン海・インドネシア海峡など代替ルートを確保でき、経済利益は維持可能としている。

## 同盟国には軍備強化と自立、自制を要求

論文は、米国が「第一列島線」から撤退し、軍事負担を縮小する代わりに、同盟国へは「**米軍に依存せず、自国の防衛能力を自ら強化せよ**」と明確に求めています。

韓国には米軍撤退にともなう全面的な自力防衛を、日本には米軍の段階的な縮小にともない、「完全自立」へ向けて軍備の強化、：米国が防衛義務を放棄する台湾には自力で中国抑止を構築しよう提案。

論文は繰り返し、「**同盟国の行動が米国を中国との戦争に引きずり込むリスク**」を強調。そのため米国は同盟国に対し、挑発的行動を避けること、米国の軍事力を当てにして対中強硬策を取らないこと、紛争をエスカレートさせないと「自制」を求めています。

米軍後退後も中国の覇権を防ぐためには、同盟国が自国の軍事力強化することとともに、周辺国との安全保障協力を構築して、中国への過度な従属を避けることを提案、日本について「中国に従属しないための再軍備と外交的自立」を強く求めています。そして米軍の基地移転を妨げないこと、米軍の後方支援を提供すること、米国の経済的利益を損なわないよう行動することなどをもとめています。